

2 施策推進の目標事業に係る進捗状況（平成23年6月1日現在）

目標項目	現状（基準年）	22年度末 現況	目標 （平成26年度）	備考	担当課
I 子ども・若者					
1 1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査の未受診児の状況把握	1歳6か月児健診 3歳児健診77% (H20年度)	1歳6か月児健診75% 3歳児健診80.7% (H21年度)	100%		児童家庭課
2 学校評価における保護者アンケートにおいて、「子どもの様子（規範意識や協調性）」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答した保護者の割合	84.1% (H20年度)	85.20% (H22年度)	85.0%		教育庁 教育政策課
3 「全国学力・学習状況調査」における学習の実現状況	勉強が好き (小学6年生) 国語59.3% 算数66.1% (中学3年生) 国語55.3% 数学53.7% (H21年度)	勉強が好き (小学6年生) 61.40% 63.30% (中学3年生) 55.80% 54.80% (H22年度)	勉強が好き (小学6年生) 70.0%以上 (中学3年生) 60.0%以上		教育庁 指導課
4 学校評価における保護者アンケートにおいて、「学習指導」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答した保護者の割合	79.0% (H20年度)	79.30% (H22年度)	85.0%		教育庁 教育政策課
5 小学校における新体力テスト（8種目80点）の平均点	49.0点 (H20年度)	49.1点 (H22年度)	49.5点		教育庁 体育課
6 「全国学力・学習状況調査」において、「家の人と学校の出来事について話をしている」と答えた生徒の割合	59.6% (H21年度)	63.20% (H22年度)	増加を目指します		教育庁 指導課
7 学校評価における保護者アンケートにおいて「学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境が整っている」と回答した保護者等の割合	82.0% (H20年度)	83.30% (H22年度)	85.0%		教育庁 教育政策課
8 放課後子ども教室の実施箇所数	126か所 (H21年度)	127か所 (H22年度)	増加を目指します		教育庁 生涯学習課
9 10代の人工妊娠中絶実施率（20歳未満女子人口千対）	4.8 (H20年度)	5.3 (H21年度)	減少を目指します	衛生行政報告例 (H23.10下旬確定予定)	児童家庭課
10 公立高等学校における不登校・中途退学生徒の割合	不登校2.9% 中途退学2.2% (H20年度)	不登校2.4% 中途退学1.8% (H21年度)	不登校、中途退学減少を目指します		教育庁 指導課
11 職業体験を通じたキャリア教育の推進状況（実施中学校の割合）	96.3% (H20年度)	98.5% (H22年度)	全公立中学校において積極的に実施	千葉市を除く	教育庁 指導課
12 子ども参観日キャンペーン参加団体（企業等）	25か所 (H21年度)	21か所 (H22年度)	30か所		教育庁 生涯学習課
13 デュアルシステム訓練事業における就職率（委託訓練活用型）	62.40% (H20年度)	6/1現在の確定分 7コース 64.0% 12コース数値未確定 (H22年度)	65.0%	22年度から 受講生の年齢 上限廃止	産業人材課
14 乳児家庭全戸訪問事業の実施市町村数	39市町村 (H21年度)	46市町村 (H22.7.1)	全市町村		児童家庭課 虐待防止
15 養育支援訪問事業の実施市町村数	18市町村 (H21年度)	28市町村 (H22.7.1)	全市町村		児童家庭課 虐待防止
16 「要保護児童対策地域協議会」の設置市町村数	48市町村 (H21年度)	49市町村 (H22年度末)	全市町村		児童家庭課 虐待防止
17 児童家庭支援センターの設置数	2か所 (H21年度)	3か所 (H22年度末)	6か所	政令市を除く	児童家庭課 育成
18 地域小規模養護施設の設置数	3か所 (H21年度)	7か所 (H22年度末)	10か所	政令市を除く	児童家庭課 育成
19 自立援助ホームの設置数	3か所 (H21年度)	4か所 (H22年度末)	7か所	政令市を除く	児童家庭課 育成

目標項目	現状（基準年）	22年度末 現況	目標 （平成26年度）	備考	担当課
20 要保護児童の里親への委託率	17.3% (H20年度)	18.6% (H22年度末)	21.0%	政令市を除く	児童家庭課 育成
21 障害児ショートステイ指定事業の定員数	499人 (H21年)	518人 (H22年)	事業者を積極的に支援し、増加を目指す		障害福祉課
22 児童デイサービス指定事業者数	62か所 (H21年)	89か所 (H22年度末)	事業者を積極的に支援し、増加を目指す		障害福祉課
23 障害のある子どもの受入可能保育所数	491か所 (H20年度)	513か所 (H22年度)	全保育所	政令・中核市を除く	児童家庭課
24 障害のある子どもの受入可能放課後児童クラブ数	418か所 (H20年度)	503か所 (H22.5.1)	全クラブ	政令・中核市を除く	児童家庭課
25 幼小中高の個別の指導計画作成率	78.5% (H21年度)	78.7% (H22年度)	85.0%		教育庁 特別支援教育課
26 幼小中高の個別の教育支援計画作成率	45.3% (H21年度)	50.0% (H22年度)	54.0%		教育庁 特別支援教育課
27 高等部本科卒業生の就職希望者の就職率	86.8% (H20年度)	89.7% (H21年度)	90.0%		教育庁 特別支援教育課

II 親

28 妊娠11週以下（初期）の妊娠の届出率	74.4% (H19年度)	90.2% (H21年度)	100%		児童家庭課
29 周産期母子医療センター数	総合 2か所 地域 4か所 (H20年度)	総合 2か所 地域 6か所 (H22年度)	総合 2か所 地域 8か所		医療整備課
30 子どもを生み育てやすいと感じる家庭の割合（子育て環境に対する満足度）	68.6% (H21年度)	73.2% (H22年度)	80.0%		児童家庭課
31 子育てを楽しんでいると感じる家庭の割合（子育てに負担感を持つ家庭の割合）	67.5% (H21年度)	69.8% (H22年度)	80.0%		児童家庭課
32 地域子育て支援拠点設置数	145か所 (H20年度)	173か所 (H22年度)	195か所	政令・中核市を除く	児童家庭課
33 ①母子自立支援プログラム策定事業の実施市数、②郡部（県分）の策定件数	①8市、②0件 (H21年度見込み)	①7市、②3件 (H22年度)	①20市、②50件	政令・中核市を除く	児童家庭課
34 母子家庭等日常生活支援事業の実施市町村数	7市町村 (H21年度見込み)	7市町村 (H22年度)	20市町村	政令・中核市を除く	児童家庭課
35 仕事と生活の両立が図られていると感じる家庭の割合	64.6% (H21年度)	70.0% (H22年度)	80.0%		児童家庭課
36 社員や地域の子育てを応援する「社員いきいき！元気な会社」宣言企業数	255社 (H21年3月末)	447社 (H22年度)	800社 (H27年3月末)		雇用労働課
37 一般事業主行動計画策定数	626社 (H21年3月末)	1258社 (H22年度)	2,000社 (H27年3月末)		雇用労働課

目標項目	現状（基準年）	22年度末 現況	目標 （平成26年度）	備考	担当課
Ⅲ 地域					
38 地域福祉フォーラム設置数	188か所 (H21年度)	235か所 (H22年度)	600か所		健康福祉指
39 希望した時期に希望した保育サービス を利用することができた家庭の割合	65.4% (H21年度)	66.9% (H22年度)	80.0%		児童家庭課
40 保育所定員数	52,016人 (H21.4.1)	52,671人 (H22.4.1)	55,360人 (H27.4.1)	政令・中核市 を除く	児童家庭課
41 待機児童50人以上の市町村数	4市町村 (H21.4.1)	4市町村 (H22.4.1)	0市町村 (H27.4.1)	政令・中核市 を除く	児童家庭課
42 延長(11時間を超える)保育実施か所数	393か所 (H21年度見込み)	446か所 (H22年度)	434か所	政令・中核市 を除く	児童家庭課
43 一時預かり事業実施か所数	174か所 (H21年度見込み)	213か所 (H22年度)	225か所	政令・中核市 を除く	児童家庭課
44 特定保育事業実施か所数	69か所 (H21年度見込み)	77か所 (H22年度)	94か所	政令・中核市 を除く	児童家庭課
45 休日保育事業実施か所数	20か所 (H21年度見込み)	25か所 (H22年度)	30か所	政令・中核市 を除く	児童家庭課
46 病児・病後児保育事業実施か所数	51か所 (H21年度見込み)	62か所 (H22年度)	66か所	政令・中核市 を除く	児童家庭課
47 家庭的保育事業実施市町村数	2市町村 (H21年度見込み)	3市町村 (H22年度)	22市町村	政令・中核市 を除く	児童家庭課
48 ファミリーサポートセンター設置市町 村数	19市町村 (H21年度見込み)	19市町村 (H22年度)	24市町村	政令・中核市 を除く	児童家庭課
49 放課後児童クラブ設置数	561クラブ (H21年度)	649クラブ (H22年度)	623クラブ	政令・中核市 を除く	児童家庭課
50 児童館設置数	82か所 (H20年度)	82か所 (H22年度)	84か所	千葉市を除く	児童家庭課
51 ちばバリアフリーマップ掲載施設数	1,637か所 (H20年度)	1,459か所 (H22年度末)	1,817か所		健康福祉指導課